**校長 　益子　典子**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| **児童・生徒一人ひとりが、その豊かな個性を活かし、自己肯定感を高め、仲間とつながり、地域の人々とつながる学校づくりをすすめる。**1. 児童生徒一人ひとりの卒業後の自立をみすえ、小学部、中学部、高等部の一貫性のある教育活動をすすめる学校
2. 児童生徒一人ひとりが、豊かな個性を活かしつつ、自己肯定感を育むことができる学校
3. 児童生徒一人ひとりが、仲間とつながり、地域の人々とともに生きていく喜びを実感できる学校
4. 児童生徒一人ひとりのこころに寄り添い、教職員相互の連携のもと、教育力を高めていく学校
 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| 1. **卒業後をみすえ、小学部、中学部、高等部の一貫性のある教育活動をすすめる**
2. 「生活につながる指導」「個別性を十分にふまえた指導」の観点を柱に授業充実を図る。
3. 一貫性と系統性のあるキャリア教育の実践につながるよう、「キャリアプランニング・マトリックス　難波支援版（仮称）」を策定し、Ｈ31より活用する。
4. 高等部におけるコース制授業の充実をはじめ、生徒一人ひとりの教育的ニーズをふまえた実践的な教育課程及び教育活動の充実を図る。
5. **児童生徒の豊かな個性を活かしつつ、自己肯定感を育み、安全で安心な教育環境を整える**
6. 児童生徒一人ひとりの状況をふまえつつ、望ましい運動習慣を身につけるなど、将来をみすえた身体づくりを継続的にすすめる。
7. 児童生徒が安全、安心して学校生活を送ることができるよう教育環境を整える。
8. 学校行事、児童生徒会活動、部活動等の充実方策を計画的に推進する。
9. **児童生徒が、仲間とつながり、地域の人々とともに生きていく喜びを実感する**
10. 本校の講堂（約1000席）等を活用し、地域（小中学校、高等学校等を含む）との交流の機会拡大を図るとともに、府有施設としての利用価値を高める。
11. 地域のセンター校的役割を果たすため、校内委員会及び巡回相談をはじめとする地域支援体制等の充実を段階的に進めていく。
12. ＰＴＡ活動をはじめ、保護者、地域、関係機関との連携のもと、情報発信の機会を充実する。

**４．児童生徒の「こころ・思い」に寄り添い、教職員相互の連携のもと、教育力を高めていく学校**1. 教職員の相互協力体制の充実及び分掌の再編をはじめとする組織改編を継続的に進め、教職員のより効果的な教育活動を推進する。

（２）学校教育目標に沿った研修テーマを設定し、より実践的な研修の実施に努め、教職員の教育力向上に努める。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成30年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| ○保護者、児童生徒、教職員を対象に実施。回答率は保護者65％、児童生徒63％と、昨年度と比較しほぼ同率である。教職員の回答率は100％。【教育活動に関するもの】「子どもは、学校へ行くことを楽しみにしている。」「学校は、教育方針をわかりやすく保護者に伝えている。」といった教育活動に関する項目はほぼ80％以上の肯定的回答を得ている。「子どもは、授業が分かりやすいと言っている。もしくは楽しいと言っている。」の項目については、△が6.1％、×が4.3％ ？が28.7％と、他と比較してやや高めである。授業参観日や参観週間を設けているものの、個々に応じた授業の展開や授業の様子をより詳細に伝える工夫が必要である。【学校経営に関するもの】ほぼ80％以上の肯定的回答率であるが、「学校のホームページをよく見る。」の否定的回答が34.8％と目立っている。ホームページの更新状況をマチコミメールで伝える等、学校生活の様子を発信するツールとして活用できるよう更なる工夫が必要である。・児童生徒の回答については、肯定的回答率がほぼ60％を超えているものの、行事に関する否定的回答率が12.0％と、他と比較し多くなっている。保護者の学校行事に関する肯定的回答率が83.3%であることと比較すると対照的である。児童生徒の、より実態に応じた行事の工夫が課題である。また、「将来（進路のことなど）について、先生はいろいろと教えてくれますか。（おおきくなったときのことを勉強することがあるますか。）」の項目について？が25.9％と多く、今後、児童生徒の目線でキャリア教育をいかに展開していき、意識を高めていくかが大きな課題である。 | 第1回（7月13日）○学校経営計画について・重点項目から具体的な取組みが非常に細かく書かれていて、評価指標も客観的に分かりやすく挙げられている。なにわ高等支援学校との併設校としてどうやって本校の特色を出すのか、という部分をきちんと直視できている。○コース制授業について・職業自立コースに書かれている、「特定の職業に就くための特化した職業訓練を行うものとは考えていません」という表記が良い。学校教育は訓練でなく、スキルは高くてもモチベーションが低い子は、就労が長続きしないことが多い。・小学部でのキャリア教育の充実が、中学部や高等部以降での働く意欲につながる。第2回（12月14日）○キャリアプランニング・マトリックスについて・非常にコンパクトにまとまっている。まず使えるものを作っていこう、という趣旨は大事である。使っていく中で、根幹を太くしていって欲しい。○学校教育診断について・支援学校は多様な児童生徒が居る中、授業が大切。多様な状況の中で、教員同士が和をもってまとまりながら、個に寄り添った対応が必要。第3回（3月14日）○学校教育自己診断について・「子どもが学校へ行くことを楽しみにしている」の肯定的回答率が高いということが何よりである。その他、児童生徒対象アンケートの表現を、より分かりやすくしてはどうか。・行事について、保護者や教職員の肯定的回答と比較し児童生徒の肯定的回答率が低い。行事とキャリア教育をリンクさせ、児童生徒一人ひとりが自己肯定感を高める行事の在り方について検討してはどうか。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 1. **卒業後をみすえ、小学部、中学部、高等部の一貫性のある教育活動をすすめる**
 | (1)「生活につながる指導」「個別性をふまえた指導」の観点を大切に、一人ひとりの将来の自立を見すえた教育活動を展開する。(2)一貫性と系統性のあるキャリア教育の実践につながるよう、「キャリアプランニング・マトリックス　難波支援版（仮称）」を策定し、Ｈ31より活用する。(3)高等部におけるコース制授業の充実をはじめ、生徒一人ひとりの教育的ニーズをふまえた実践的な教育課程及び教育活動の充実を図る。 | (1)ア　個別の教育支援計画、個別の指導計画の充実をみすえ、改善の検討を進める。イ　外部講師を活用するなど、生活につながる授業内容の充実を図る。ウ・　小学部では、基本的な生活習慣を確立し、生活につながる力を身につける。・　中学部では、体験を重視するとともに、高等部との相互交流の機会を広げるなど、連続性のある教育活動を行う。・　高等部では、主体的に行動を選択できる力をはぐくむために、コース制授業の充実を図る。(2)1. 先進事例を収集し、難波支援版のキャリアプランニング・マトリックスの策定を進める。
2. 個別の教育支援計画とアセスメントの重要性を再認識し、根拠ある指導・支援を展開する

(3)1. 職業コースをはじめとする高等部のコース制授業の円滑な実施と恒常的な点検を進める。

イ　校内実習、現場実習、現場体験実習の在り方を見直し、実施時期や内容等について再構築する。 | (1)1. 個別の教育支援計画、指導計画の様式をはじめ年度内に必要な改善等を行う。
2. コース制授業をはじめ、外部講師を活用した授業を昨年度比20％増加させる。

ウ　・　小学部においては、アセスメント（根拠）をふまえた授業を行う（アセスメント検査をふまえた個別の教育支援計画を授業内容に反映）。・　中学部と高等部との連携を深め、高等部の授業体験や授業見学を充実する（３回）。・　高等部コース授業において農業、清掃の授業を導入し、新たな領域の拡大を図るとともに、地域の地場産業（皮革等）との更なる連携も深める。　　(2)ア　本年度に「難波支援学校独自のキャリアプランニング・マトリックス表」を策定（年度末）し、次年度の導入をめざす。イ　個別の教育支援計画、指導計画の見直しとキャリアプランニング・マトリックスとの連動を図り、評価指標を年度内に確立する（Ｈ３１試行的実施）。(3)ア　次年度をみすえ、教育課程検討委員会を定期的（各学期に1回以上）に開催し、コース制授業の進捗状況や改善点を整理する。イ　・高等部２年生の前期現場実習を継続するとともに、校外での実習や販売の機会を前年度以上に拡大する。・中小企業家同友会や、関係諸機関と連携し、実習・雇用先の新規開拓を進める。（昨年度新規開拓数比10％増）。 | (1)ア キャリアプランニング・マトリックス試作との連動について、来年度引き続き要検討。(△)イ　清掃の授業および出前授業、部活動等で昨年度8回、今年度17回と、倍以上の外部講師を活用し、実習を行った。(○)ウ 清掃の授業を計画的に進めることができている。授業では、清掃技術の習得のみならず、新たに浪速区役所の関係施設において実習を行い、グループワークとして取り組ませることで、コミュニケーション能力・協調の姿勢を育み、より達成感を得られる取組みを行うことができた。レザークラフトについては、革の端切れを提供してくださる地域の方に校内の取組みを販売学習時に披露することで連携を深めている。(○)(2)ア 教職員アンケートを実施し、本校の児童・生徒の育てたい力を明確にして試案を作成した。検討委員会内で検討し、学部連絡会で意見集約を行った。また、教職員に周知し、活用についてレクチャーを行った。(◎)　イ 検討をすすめているが、評価指標を確立するまでには至らなかった。（△）(3)ア 学部毎に学期に１回から3回程度開催することができた。高等部ではコース制授業について方法や理念の共有を図り、次年度に向け見直しをすすめることができた。(◎)イ・高２前期現場実習を継続したまた、高２職業自立コースで、大阪マラソン支援学校ボランティアに実習として参加した。販売の拡大については、現在の会計システム上難しく、次年度に向けて改善を図る。(△)・関係諸機関と密に連携し開拓を進めている。約１０社にアプローチを行い、うち４社と有効な繋がりをもつことができた。(○) |
| **２・児童生徒の豊かな個性を活かし、自己肯定感を育むとともに、安全で安心な教育環境を整える** | (1)児童生徒一人ひとりの状況をふまえつつ、望ましい運動習慣を身につけるなど、将来をみすえた身体づくりを継続的にすすめる。(2)児童生徒が安全、安心して学校生活を送ることができるよう教育環境を整える。(3)学校行事、児童生徒会活動、部活動等の充実方策を計画的に推進する | (1)生涯スポーツの観点をふまえ、様々なスポーツを体験するとともに、体力の向上等、学校生活全体で運動する機会を設定する。(2)1. けがの防止、病気の予防をはじめ、清潔の保持等への教職員の意識を高め、学校全体の取組として、健康教育を進める。
2. ヒヤリハット事例に基づき、教職員で情報の共有化を図るとともに、教職員の意識と指導力を高める。

ウ　通学バスの安全で確実な運行体制を確立する。エ　通学路の点検・確認を行い、登下校時の安全を確保する。オ　視覚支援等をはじめ教育環境のユニバーサルデザイン化を進める。(3)　ア　児童・生徒の多様性をふまえ、部活動の充実策を検討する。イ　児童生徒会の活動の改善に向けて見直しを行う。 | (1)各学部において、ジョギング、ランニング、マラソンをはじめ学校活動全体で体力を高められる運動や、部活動との連携、体力の向上を継続的に実施する（延べ時間数昨年度比10％増）。(2)ア　全学部において、昨年度の緊急対応シミュレーション結果を検証し、対応マニュアルを改善する（全学年緊急対応シミュレーションを継続実施）。・学校感染症蔓延の防止のため、清潔度チェック9項目のうち、全項目で「できている」を８0％以上にする。イ　事故件数ゼロを目標に、ヒヤリハット事例の職員会議で毎回報告するともに、研修会を開催し、防止策を共有する。ウ　行事や変則的な時間割の際には、職員朝礼にて不乗届の周知を徹底する（乗車トラブルなしをめざす）。エ　通学時の事故、トラブルに地域の見守りと連携をとり、学校組織が迅速な対応ができているか検証を行う（各学期）。オ 名札着用、教室の写真掲示を引き続き徹底実施する。教室のユニバーサルデザイン化を計画的に実施。(3)ア　昨年度の部活動のあり方検証をふまえ、生徒の部活動の参加の環境をより良く整える（年度当初に新たな方針を策定）。イ　小学部の児童の生徒会への参画機会を充実する。（被選挙権の導入等） | (1)　耐寒訓練や部活動等において体力の向上ができる機会を設けたが、猛暑やインフルエンザ流行の影響で、増やすことはできなかった。(△)(2)ア　・各学部において、学期に１回の緊急時シミュレーションを実施し、改善点を全教職員に周知することで対応の改善に努めた。（◎）・清潔度チェック全９項目のうち２項目は７５％～７９％であるが、その他９項目については８０％以上を達成している。(△)イ 職員会議で毎回ヒヤリハット報告を行い、全教職員で防止策を共有できた。(○)ウ 交通事情により変更の必要がある場合は、直ちに情報を共有し安全な運行に努めることができた。不乗届の確実な活用を意識することにより乗せ間違いを減らすことができたが、間違いに気づき急いで降ろすことがあったので、今後も徹底する必要がある。(○)エ 登下校時には、通学路及び駅構内に教員を配置し、乗車確認やマナーの指導、安全確保を行い、各学期末に生活指導部において検証を行った。災害時には通学路を点検し、状況の周知を徹底した。信号機の不具合が生じた時には、地域の協力も得て警察に通報し、早期復旧に繋ぐことができた。 (◎)オ 教職員の名札着用を徹底した。支援研究部において教室の写真掲示を徹底し、教室内の掲示物を整理する等、実施することができた。(○)(3)ア バス通学の生徒も部活動に参加できるよう活動規定を改定した。また安全確保のため担任と顧問の情報共有を行い、状況に応じ応援を要請して体制を整えた。(◎)イ 小学部の児童生徒会参加については実現しておらず要検討。(△) |
| **３・児童生徒が、仲間とつながり、地域の人々とともに生きていく喜びを実感する** | (1)本校の講堂（約1000席）を活用するなど、地域（小中学校、高等学校等を含む）との交流の機会拡大を図るとともに、府有施設としての利用価値を高める。(2)地域のセンター校的役割を果たすため、校内委員会及び巡回相談をはじめとする地域支援体制等の充実を段階的に進めていく。(3)地域、関係機関との連携のもと、情報発信の機会を充実する。 | ア　地域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、支援学校と直接的な交流及び共同学習を実施する。イ　校地、校舎を共有するなにわ高等支援学校との協力、連携を充実する。ウ　地域の伝統的文化を学び、体験する機会を創出する。1. 専門家等との連携（「チーム学校」の構築）により、校内委員会の充実及び教員の専門性の向上に努める

イ　障がいのある幼児、児童生徒及び保護者に対する教育支援、相談支援に努める。(3)学校運営協議会をはじめ、地域の学校経営の参画意識の向上に努める | ア　・交流校の開拓及び内容を深める。交流校数（延べ数）を昨年度より増加させる。（昨年度７校）。・居住地校交流の児童生徒を昨年度より増加させる（昨年度６人）。イ　・「なんばなにわ祭」における両校の交流機会の拡大など、両校の交流機会を昨年度より増加する。（昨年度3回）・毎月、なにわ高等支援学校との連絡会議を開催。ウ　地域の指導者を招き、地域の伝統的な皮革産業及び伝統的な太鼓演奏を学び、体感する機会（１１月）を創出する。ア 臨床心理士等の専門家との継続的な連携により、校内委員会（関係教職員含む）等において事例検討会等を各学期に１回以上行う。イ　・リーディングスタッフを増員し、より円滑な地域支援を進める。・支援先の学校園にアンケートを行い、「支援内容は要望に沿うものであった」という項目の肯定的回答１００％を目標とする。(3)学校行事等の機会を活用し、教育活動への意見交換の場を設定する（学校開放、なんばなにわ祭等の機会を活用）。 | (1)ア ・交流校数（延べ数）は、計９校と昨年度より2校増加した。(○)・居住地校交流を行った児童生徒は８人で、昨年度より2人増加させた。(○)イ・なにわ高等支援の実習の関係もあり、販売学習の共催はしなかったが、プール清掃等校内整備について協力を仰ぐ機会は３回以上増加した。今後も、実態に応じた協力関係を検討したい。(○)　・毎月、なにわ高等支援学校との連絡会議を開催した。（○）ウ なんばなにわ祭で地域の演奏者の指導を受け、太鼓演奏を披露した。迫力のある演奏を行うことができ好評であった。また、浪速区内保育所の交流会（太鼓演奏会）が本校講堂にて実施された。本校児童生徒も共に鑑賞できる機会となった。(○)(2)ア 臨床心理士、OT、ST、PTとの継続的な連携を行い、子どもの実態やニーズを把握次第、迅速に校内委員会を実施した。計１９回行い、より良い支援について検討し、共通理解を図った。(◎)イ ・今年度のべ４４件、１７校に支援相談を実施した。リーディングスタッフの増員により、充実した内容の支援を行うことができた。（○）　　　・支援先の学校園にアンケートを行い、１００％の肯定的回答を得ている。(○)(3) 学校行事や学校運営協議会等への地域関係者と意見交換を行った。また、地域の人権研修や民生委員の研修、大阪市高等学校初任者研修で本校の学校見学を実施し、障がいの理解に努めた。(○) |
| **４・児童生徒の「こころ・思い」に寄り添い、教職員相互の連携のもと、教育力を高めていく** | (1)教職員の相互協力体制の充実及び分掌の再編をはじめとする組織改編を継続的に進め、教職員のより効果的な教育活動を推進する。(2)学校教育目標に沿った研修テーマを設定し、研修の充実に努め、教員の教育力向上に努める。（３）　保護者、学校運営協議会委員等の意見を積極的に教育活動に反映する。 | (1)ア　各部間の円滑な連携をみすえ、首席、部主事、学年主任等の役割を明確するなど、機能的な組織運営をめざす。イ　校務分掌等における業務を検証し、児童生徒の多様なニーズに応えることができるよう組織及び業務の改善を図り、教職員の効果的な教育活動につなげていく。(2)ア　専門性の高い教員や外部の専門家の積極的な活用をとおして、教育力を高める。イ　比較的経験の少ない教員の授業充実に重点的に取り組む。（３）保護者及び学校運営協議会委員の意見を積極的に取り入れる機会を充実する。 | (1)ア 各部間の連携の更なる充実に向けて、学部連絡会、職員会議等において首席、部主事、学年主任の役割を明確に提示する（年度当初）。イ・昨年度の分掌再編の効果検証（9月）を行い、次年度の校務分掌の再編について検討する。　・校時を変更（始業時間を早め、下校時間を繰り上げる等）し、授業充実のための時間を確保する。教職員の「働き方」を含む効果的な教育活動について、安全衛生委員会等で検討し、改善案を策定する（年度内）。(2)ア　　児童生徒の実態に即した研修（「「子どもの人権尊重」「児童生徒のアセスメント」「わかる授業づくり」をテーマ）の充実を図る。（年間５回以上開催）イ　比較的経験の少ない教員（経験３年未満等）を対象に研究授業を計画的に実施し、年度末に研究発表会を実施する。（３）・ＰＴＡ活動等との連携を充実し、学校行事や授業見学の充実を図る。（授業見学等の機会の増加） ・平成３０年度学校教育自己診断において、「教育活動に保護者の意見を積極的に取り入れているか」の項目を設定し、保護者の肯定的回答を80％以上とする。 | (1)ア 今年度より企画会議を設置し、管理職、事務長、首席により課題の共通理解と改善を図った。しかし、各学年・学部の独立性がやや高い状況も見られ、円滑な組織運営のため、各リーダーの役割について更なる検討を要する。(△)イ・今年度より支援部と研究部の統合を行った。部内の各グループリーダー間の協力により、効率的な運営を進めつつある。 (○)・校時変更により会議等の時間確保を行い、会議の効率的な進め方を検討した。ノー残業デーの呼びかけや１９時までの電話対応の周知、及び安全衛生委員会の充実により、昨年度と比較し、45時間超141人→135人、８０時間超28人→7人と、長時間労働について大きく改善された。(◎)(2)ア 外部講師及び校内の教職員による校内研修会を８回実施し、教職員の専門性向上に努めた。(○)イ ５月に対象者へ研究授業についての研修会を行い、研究授業を10月回実施した。また、全ての研究授業についての研究発表会を年度末に実施した。（○）(3)・月１回、「すまいるタイム」としてPTA役員との座談会を実施し、教育活動への協力を仰ぎ、保護者のニーズについて理解を深める機会とした。また、共に校内の巡視を行い、防災活動や環境整備について協議した。学校運営協議会では、特に本校のキャリア教育について活発な意見交換がなされ、有意義な協議を行うことができた。(◎)・学校教育自己診断「教育活動に保護者の意見を積極的に取り入れているか」について、保護者の84.8％の肯定的回答を得た。(○) |